

取締役一覧



取締役
監査委員会委員

田中 素子

取締役
指名委員会委員 報酬委員会委員

真鍋 精志

取締役
監査委員会委員

内藤 文雄

取締役
報酬委員会委員

加賀 有津子

取締役
監査委員会委員

島本 恭次

取締役
監査委員会委員

西澤 伸浩

取締役
指名委員会委員 監査委員会委員

沖原 隆宗

取締役
監査委員会委員長

友野 宏

取締役
指名委員会委員 報酬委員会委員長

高松 和子

取締役会長
指名委員会委員長 報酬委員会委員

榊原 定征

取締役
代表執行役社長

森 望

取締役
代表執行役副社長

稲田 浩二

取締役
代表執行役副社長

荒木 誠

取締役一覧

社外取締役・独立役員



取締役会長
指名委員会委員長
報酬委員会委員

榊原 定征

2002年6月 東レ株式会社 代表取締役社長
2010年6月 同社 代表取締役会長
2014年6月 一般社団法人日本経済団体連合会 会長
2014年6月 東レ株式会社 取締役会長
2015年6月 同社 相談役最高顧問
2017年6月 同社 相談役
2018年5月 一般社団法人日本経済団体連合会 名誉会長(現在)
2018年6月 東レ株式会社 特別顧問(2019年6月 退任)
2020年6月 関西電力株式会社 取締役会長(社外取締役)(現在)

選任の理由

グローバルに事業を展開する東レ株式会社の要職を歴任し、一般社団法人日本経済団体連合会会長を務めるなど、経営者として経験豊富であり、2020年6月以降、社外取締役として、当社の経営全般に対する適切な監督や有益な助言をいただいております。特に、独占禁止法違反および新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等の不祥事への対応に当たり、取締役会長および取締役会議長として、コンプライアンスの徹底を経営の大前提とする考えのもと、再発防止に向けた組織風土改革や内部統制の抜本的強化等の取組みについて厳正な監督・指導をいただいております。今後も同様の役割を期待するため。



取締役
指名委員会委員
監査委員会委員
沖原 隆宗

2004年5月 株式会社UFJ銀行 代表取締役頭取
2004年6月 株式会社UFJホールディングス 取締役
2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 代表取締役副頭取
2008年4月 同社 代表取締役副会長
2010年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 代表取締役会長(2014年6月 退任)
2014年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行 特別顧問
2014年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)
2018年4月 株式会社三菱UFJ銀行 特別顧問(行名変更)(現在)

選任の理由

グローバルに金融サービスに係る事業を展開する三菱UFJフィナンシャル・グループにおいて要職を歴任するなど、経営者として経験豊富であり、2014年6月以降、社外取締役として幅広い経営的視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただくとともに、2022年6月以降、監査委員会委員としても、企業経営経験者としての視点から監査の方針等について合理的かつ有益な提言を行うなど、委員会の議論の活性化と機能強化に尽力いただいております。今後も同様の役割を期待するため。



取締役
報酬委員会委員
加賀 有津子

1987年4月 株式会社プラス・ワン取締役(1989年3月 退任)
2002年4月 大阪大学大学院工学研究科 助教授
2007年4月 同大学院工学研究科 准教授
2009年4月 同大学院工学研究科 教授(現在)
2019年6月 関西電力株式会社 社外監査役
2020年6月 同社 社外取締役(現在)

選任の理由

民間企業における経験を経て、現在は大阪大学大学院教授として活躍しており、2019年6月以降は社外監査役として、また、2020年6月以降は、社外取締役として、学識経験者の幅広い視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただいております。今後も同様の役割を期待するため。



取締役
監査委員会委員長
友野 宏

2005年6月 住友金属工業株式会社 代表取締役社長
2012年10月 新日鐵住金株式会社 代表取締役社長兼 COO
2014年4月 同社 代表取締役副会長
2015年4月 同社 取締役相談役
2015年6月 同社 相談役
2019年4月 日本製鉄株式会社 相談役(社名変更)
2020年6月 同社 社友(現在)
2020年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

選任の理由

グローバルに事業を展開する住友金属工業株式会社および新日鐵住金株式会社(現・日本製鉄株式会社)の要職を歴任するなど、経営者として経験豊富であり、2020年6月以降、社外取締役としても、幅広い経営的視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただいております。今後も同様の役割を期待するため。



取締役
指名委員会委員
報酬委員会委員長
高松 和子

2003年4月 ソニーデジタルネットワーク アプリケーション株式会社 代表取締役
2008年10月 ソニー株式会社 VP 環境推進センター長(2012年3月 退職)
2013年4月 公益財団法人21世紀職業財団 業務執行理事兼事務局長
2020年4月 同財団 業務執行理事(2020年6月退任)
2020年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

選任の理由

公益財団法人21世紀職業財団の業務執行理事兼事務局長を務め、ダイバーシティに関して識見豊富であることに加え、グローバルに事業を展開するソニー株式会社(現・ソニーグループ株式会社)の要職や同社の子会社の代表取締役を歴任するなど、経営者としての経験もあり、2020年6月以降、社外取締役および指名委員会委員として、ダイバーシティ経営をはじめ幅広い視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただいております。今後も同様の役割を期待するため。



取締役
監査委員会委員
内藤 文雄

1990年4月 神戸大学経営学部 助教授
1997年4月 同大学経営学部 教授
1999年4月 同大学大学院経営学研究科 教授
2006年4月 同大学 名誉教授(現在)
2006年4月 甲南大学経営学部 教授(現在)
2020年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

選任の理由

財務会計、監査業務、コーポレート・ガバナンスなどの分野における学識経験者として経験豊富であり、2020年6月以降、社外取締役として、財務会計をはじめ幅広い視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただいております。今後も同様の役割を期待するため。

取締役一覧



取締役
指名委員会委員
報酬委員会委員
真鍋 精志

2012年5月 西日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長兼執行役員
2016年6月 同社 取締役会長
2021年6月 同社 相談役（現在）
2023年6月 関西電力株式会社 社外取締役（現在）

選任の理由

鉄道事業を中心に、多角的に事業を展開している西日本旅客鉄道株式会社においての要職を歴任し、社会インフラを担う企業の経営者として経験豊富であり、幅広い経営的視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただけるものと期待するため。



取締役
監査委員会委員
田中 素子

2019年7月 神戸地方検察庁 検事正（2020年9月退官）
2020年11月 弁護士登録（現在）
2023年6月 関西電力株式会社 社外取締役（現在）

選任の理由

神戸地方検察庁検事正その他の要職を歴任し、現在は弁護士として活動しており、法曹として経験豊富であり、また、他の会社の社外役員にも就任するなど、経営監督の経験もあり、コンプライアンスをはじめ幅広い視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただけるものと期待するため。

取締役



取締役
代表執行役社長
森 望

1988年4月 関西電力株式会社入社
2018年6月 同社 執行役員電力需給・取引推進室長
2019年7月 同社 執行役員エネルギー需給本部副本部長、需給企画・電力取引部門統括
2019年10月 同社 常務執行役員再生可能エネルギー事業本部長、地域エネルギー本部長
2020年6月 同社 執行役常務
2021年6月 同社 取締役 代表執行役副社長
2022年6月 同社 取締役 代表執行役社長（現在）

選任の理由

主に送配電部門における豊富な業務経験を有し、2019年10月に常務執行役員に就任以降、再生可能エネルギー事業本部長、地域エネルギー本部長、水素事業戦略室担当等を務め、これらの分野における幅広い識見を有するとともに、2021年6月以降、取締役代表執行役副社長として、当社グループの経営を担い、2022年6月以降、取締役代表執行役社長として、「関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）」に掲げた取組みをグループ一丸となって進める等、経営全般においてリーダーシップを発揮し、当社グループの価値増大に貢献している。
また、独占禁止法および新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等の不祥事への対応に当たり、コンプライアンスの徹底を経営の大前提とする考えのもと、自ら先頭に立って、再発防止に向けた組織風土改革や内部統制の抜本的強化等の徹底に力を尽くしている。
これらの重要な経営課題に関する議論をリードし、適切な経営監督を行うことで取締役会の実効性向上に貢献しており、当社の経営の監督を担うにふさわしいと判断しているため。



取締役
代表執行役副社長
稲田 浩二

1984年4月 関西電力株式会社入社
2013年6月 同社 執行役員総合企画本部副本部長、CSR・経営管理部門統括、原子力・安全品質推進部門統括
2015年6月 同社 執行役員総合企画本部、CSR・経営管理部門統括、原子力・安全品質推進部門統括
本部事務局長代理、総合企画本部副本部長
2016年6月 同社 常務執行役員経営企画室担当、IT戦略室担当
2018年6月 同社 取締役常務執行役員
2019年6月 同社 代表取締役副社長執行役員
2020年6月 同社 取締役 代表執行役副社長（現在）

選任の理由

主にIT部門や企画部門における豊富な業務経験を有し、2018年6月に取締役に就任以降、電力需給・取引推進室担当、IT戦略室担当、経営企画室、エネルギー・環境企画室、中間貯蔵推進担当、行為規制担当等を務め、これらの分野における幅広い識見を有するとともに、2020年6月以降、取締役代表執行役副社長として当社グループの経営を担っています。
また、「ゼロカーボンビジョン2050」やエネルギー関連の政策動向を踏まえた、電源ポートフォリオや原子力事業に係る議論をリードし、有益な意見を述べるなど、適切な経営監督を行い、取締役の実効性向上にも貢献している。
さらに、独占禁止法および新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等の不祥事への対応に当たり、コンプライアンスの徹底を経営の大前提とする考えのもと、自ら先頭に立って、再発防止に向けた組織風土改革や内部統制の抜本的強化等の徹底に力を尽くしており、これらの経験や識見を踏まえ、当社の経営の監督を担うにふさわしいと判断しているため。

取締役一覧



取締役
代表執行役副社長
荒木 誠

1987年4月 関西電力株式会社入社
2016年6月 同社 執行役員IT戦略室長
2017年6月 同社 執行役員
株式会社ケイ・オブティコム
代表取締役副社長執行役員
2018年6月 同社 執行役員
株式会社ケイ・オブティコム 代表取締役社長
2019年4月 同社 執行役員
株式会社オプテージ 代表取締役社長(社名変更)
2021年6月 同社 執行役常務
2023年6月 同社 取締役代表執行役副社長(現在)

選任の理由

主にIT部門における豊富な業務経験、子会社社長を務めた経験を有し、2021年6月に執行役常務に就任以降、コンプライアンス推進室担当、水素事業戦略室担当、IT戦略室担当等を務め、これらの分野における幅広い識見を有している。

また、独占禁止法および新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等の不祥事への対応に当たり、コンプライアンスの徹底を経営の大前提とする考えのもと、自ら先頭に立って、再発防止に向けた組織風土改革や内部統制の抜本的強化等の徹底に力を尽くしており、当社の経営の監督を担うにふさわしいと判断しているため。



取締役
監査委員会委員
島本 恭次

1983年4月 関西電力株式会社入社
2014年6月 同社 執行役員火力事業本部副事業本部長、
火力運営部門統括、原子力事業本部副事業本部長
2016年6月 同社 常務執行役員火力事業本部長
2017年6月 同社 取締役常務執行役員
2020年6月 同社 執行役常務
2021年6月 同社 取締役(現在)

選任の理由

主に火力部門における豊富な業務経験を有し、2016年6月に常務執行役員に就任以降、火力事業本部長、研究開発室担当を務め、これらの分野における幅広い識見を有するとともに、2020年6月には執行役常務に就任し、2021年6月以降は、取締役として経営を、また、監査委員会委員として監査を担っている。

また、独占禁止法および新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等の不祥事への対応に当たり、コンプライアンスの徹底を経営の大前提とする考えのもと、自ら先頭に立って、再発防止に向けた組織風土改革や内部統制の抜本的強化等の徹底に力を尽くしており、これらの経験や識見を踏まえ、当社の経営の監督を担うにふさわしいと判断しているため。



取締役
監査委員会委員
西澤 伸浩

1982年4月 関西電力株式会社入社
2016年6月 同社 執行役員経理室長
2019年6月 同社 常務執行役員調達本部長、
原子燃料サイクル室担当(サイクル事業)
経理室担当
2020年6月 同社 取締役執行役常務
2022年6月 同社 取締役代表執行役副社長
2023年6月 同社 取締役(現在)

選任の理由

主に経理部門における豊富な業務経験を有し、2019年6月に常務執行役員に就任以降、原子燃料サイクル室担当(サイクル事業)、経理室担当、調達本部長等を務め、これらの分野における幅広い識見を有するとともに、2020年6月には執行役常務に就任し、2022年6月以降は、取締役代表執行役副社長として当社の経営を担い、2023年6月以降は、取締役として経営を、また、監査委員会委員として監査を担っている。

また、当社グループの資本政策や財務戦略に係る議論をリードし、有益な意見を述べるなど、適切な経営監督を行い、取締役の実効性向上にも貢献している。

さらに、独占禁止法および新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等の不祥事への対応に当たり、コンプライアンスの徹底を経営の大前提とする考えのもと、自ら先頭に立って、再発防止に向けた組織風土改革や内部統制の抜本的強化等の徹底に力を尽くしており、これらの経験や識見を踏まえ、当社の経営の監督を担うにふさわしいと判断しているため。

取締役会および委員会の構成

